

《ミャンマー：クーデター関連》

1. カイン武装勢力、2カ月で軍と500回の衝突

ミャンマー東部カイン(旧カレン)州の少数民族武装勢力、カレン民族同盟(KNU)と国軍の武力衝突が、過去2カ月で500回近くに達したことが分かった。カレン民族同盟は、傘下の軍事組織カレン民族解放軍(KNLA)の支配が及ぶカイン州、東部モン州、中部バゴ管区内で、10～11月に481回の衝突があり、国軍の兵士461人が死亡、425人が負傷したと明らかにした。一方、カレン民族同盟側は、死者9人、負傷者30人ととどまると主張している。カレン民族同盟は2015年10月、当時のテインセイン政権と停戦協定(NCA)に署名したが、クーデター後は軍事政権に反発。国軍の弾圧から市民を守るために武装する民主派の若者に、軍事訓練を施している。ただ、カレン民族解放軍の将官は、直近2カ月の戦闘激化について国軍側が警告なしに支配地域に侵入したためと説明。民主派の市民を巻き込んだ抗戦を否定し「そうした方針があれば、公式に表明する」と語った。国軍が侵入したカイン州パプン(Papun)では2018年から、国軍側とカレン民族解放軍の戦闘が継続。クーデター後は状況が深刻化し、市民団体のカレン・ピースサポート・ネットワークの報告書によると、6月以降に8万2,000人の国内避難民が発生した。

2. 民主派政府、アラカン軍との共闘目指す

ミャンマー国軍によるクーデターで政権を追われた民主派でつくる挙国一致政府(NUG)の事実上のトップ、ドゥワラシラー副大統領は、国軍政権の打倒に向け、西部ラカイン州の少数民族武装勢力「アラカン軍(AA)」とその政治団体「アラカン統一連盟(ULA)」との共闘を目指す方針を示した。ドゥワラシラー氏は12日、「軍事独裁政権を倒して連邦国家を樹立し、国民の平等や少数民族への自治権付与などを実現するためにULAおよびAAと協力したい」と述べた。AAは10日の声明で、ラカイン州の住民に対し、いつ戦闘が起きてもおかしくない状態にあるため警戒するよう呼び掛けた。

3. ザガインの民主派、国軍の翡翠輸送船を襲撃

ミャンマー北西部ザガイン管区カニ郡区で、民主派の自衛組織「国民防衛隊(PDF)」の攻撃が激化している。チンドウィン川で国軍の翡翠(ひすい)輸送船を5日間にわたって攻撃したほか、陸上でも100人を超える国軍兵士らを殺害したと主張した。カニPDFの広報担当によると、同PDFと連合勢力は8日から、チンドウィン川で国軍船艇11隻への攻撃を開始した。この船艇団は同管区カムティ郡区にある国营ミャンマー宝石公社(MGE)の施設からモンユワへ翡翠を輸送していた。MGEは、米国などから制裁対象に指定されている。カニPDFの戦闘員によると、国軍の船艇団は1カ月前にカムティを出発したが、多くの船員が逃亡したため、必要な人員の補充に20日かかったという。船員らの死傷者数は不明という。カニPDFはまた、12日にチャンタースー(Chan Thar Su)村とミンキン郡区の2カ所で国軍の車列に地雷攻撃を仕掛け、兵士ら約100人を殺害したと発表した。国軍は報復としてチャンタースー村を襲撃し、略奪を行ったもようだ。民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」の発表によると、ザガイン管区では12月6日までの約1カ月間で、国軍側の兵士ら2,000人超が死亡、約700人が負傷した。同期間に発生した戦闘は171件で、他の管区・州を上回っている。

4. 後を絶たぬタイ密入国、ミャンマーから

クーデター後の混乱が続くミャンマーから、タイへの密入国者が後を絶たない。政変と新型コロナウイルス禍の二重苦から逃れるとともに仕事を求めようと、経済的な動機により侵入を試みるケースが大半だ。新型コロナ対策

で失速した経済の復活を目指すタイは労働力不足に悩んでおり、ブローカーが不法入国を手引きしている。ミャンマー国境に近いタイ西部カンチャナブリ県の山深い村で11月24日、密入国者17人が摘発された。不審者がいるとの住民の通報を受け、当局が急行。全員20〜30代と若く、荷物はリュックサックだけだった。国境警備警察の関係者によると、ミャンマー国軍が民主派を激しく弾圧した中部バゴーから逃れてきた。「ブローカーに1人2万5,000バーツ(約8万4,000円)払った。タイで仕事をあっせんしてもらはずだった」と説明したという。入管関係者によると、ミャンマーでは2月のクーデターによる混乱に加え、新型コロナ感染が一時爆発的に広がり、タイに密入国する人が急増。タイ政府によると11月だけで約6,000人が摘発され、クーデター前の1月の10倍以上になった。タイは11月から外国人旅行者の受け入れを本格的に再開した。雇用拡大が見込まれ、政府はミャンマーなどからの出稼ぎ労働者も再び受け入れる方針。ミャンマーの地元メディアによると、数十万人がタイでの労働許可を申請中だ。ただ手続きが複雑で密入国に拍車を掛ける形になっている。

5. タイのミャンマー人難民キャンプで暴動、当局が夜間外出禁止令を発令

ミャンマー・タイ国境付近のタイのターク県ターソーンヤーン地区に設置されているミャンマー人が居住するメラ難民キャンプで14日、暴動が発生した。タイ内務省はこれを受け、同キャンプを対象に夜間外出禁止令を発令した。バイクに乗ったミャンマー人男性二人組がマスクを着用していなかったため、キャンプを管理する職員が制止。バイクから二人を引きずり下ろし、所持品を破損した上バイクを押収した。これに怒った難民キャンプの住民数千人がキャンプ管理事務所前に集結し、抗議デモを行った。その後暴動に発展し、デモ隊により車10台、バイク20台が破壊されたため、タイ治安当局がデモ隊に向けて発砲し解散させた。暴動を受けタイ内務省は15日午後6時から夜間外出禁止令を発令した。メラ難民キャンプの住人4万人の大部分はミャンマー国籍のカレン族で、国軍との戦闘から逃れるためタイに避難している。

6. カヤーの避難民11万人、年内に食料不足に

ミャンマー東部カヤー州の人権団体「カレンニー・ヒューマンライツ・グループ」は、同州の国内避難民に対する食料など支援物資が、年内にも底をつく恐れがあるとの見方を示した。全国で63万8,000人と推計される避難民のうち約11万人が同州で暮らしているという。カレンニー・ヒューマンライツ・グループの広報担当者のバンヤー氏によると、海外からカヤー州に提供される人道支援物資は5月に底をつき、国内から運ばれる分は国軍による妨害などで届きにくい状況という。同州では、支援物資の約8割は海外から、残り2割は国内の市民団体や民主派の「挙国一致政府(NUG)」などから提供される。バンヤー氏は「海外の団体からは、支援物資を届けやすくするためにデモに大型のキャンプを設置するよう提案されたが、それでは国軍に避難民の居場所を教えているようなものだ」と語った。同氏によると、避難民の多くは3〜7カ月にわたり、デモソヤプルソ、ロイコーの周辺地域に逃れている。デモソ周辺では45%が仮設キャンプ35カ所で暮らし、残りの避難民は僧院や教会、親類宅などに避難しているという。同氏はまた、穀倉地帯であるデモソやロイコーからの避難が長期化することで、2021年のコメ収穫量は通常の前年程度になると予想。22年の生産量も10〜20%減少すると懸念を示した。

7. 2000人がタイに避難＝国軍と武装組織の戦闘激化

ミャンマー東部カイン州で15日、クーデターを起こして権力を握った国軍と少数民族カレンの武装組織の間で戦闘が激化し、住民が隣接するタイ北西部メソへの避難を開始した。16日までに約2000人が川を渡って越境し、地元の学校に収容された。タイ側で撮影された写真では、住民が腰まで水に漬かって川を渡り、タイ領内に入った。支援団体関係者は「避難民の多くは高齢者や子供だ」と指摘し、「人数はさらに増えるとみられる」と語った。国軍兵士約200人が14日、カイン州レイケイコーを襲撃し、NLDの議員ら約30人を拘束。これを受け戦闘が勃発した。レイケイコーでは日本が官民一体となって住宅建設や生活再建を支援している。

8. 労組の制裁拡大運動、労働者が失業懸念

ミャンマーの縫製工場で働く労働者らの間で、国際アパレルブランドの撤退による失業拡大への懸念が強まっている。2月のクーデター以降、抗議活動の中心となってきた労働組合が国軍への制裁強化の一環として、ミャンマーとの取引を全面的に中止するよう外資系アパレル企業などに要請しているためだ。非営利団体(NPO)「ビルマ労働者連帯連合会」(Workers' Solidarity League of Burma)によると、労働者400人を対象に実施した調査で、97%が制裁の拡大を求める労働組合の運動を支持していないことが明らかになった。対象者のうち290人は縫製・履物工場の労働者で、一部退職者を含んでいる。一方、同運動の指導者の1人であるミャンマー労働組合連合(CTUM)幹部のカインザーアウン氏は、この調査結果を否定。「賛成する労働者4万人の署名を集めることができる」とコメントした。「大量の雇用が失われるという危機感よりも、クーデターによる経済的影響で、数百万人が既に飢えに苦しんでいるという事実の方が重要だ」とも述べた。国際労働機関(ILO)によると、ミャンマーでは2021年上半期に25万人超が失業。解雇されていない労働者も、労働時間の短縮や残業手当の未払いなどで収入が減少。生産ノルマの引き上げや休憩時間の短縮など労働環境も悪化しているという。国連は4月、ミャンマーでは22年までに最大1,200万人が貧困に陥る恐れがあると警告した。ある縫製工場労働者は英トムソン・ロイター財団に対し、「劣悪な労働環境でも失業よりはまし。海外ブランドにはミャンマーから撤退しないようお願いしたい」と話したという。

9. 事業撤退・縮小せず約7割 ジェトロ調査、足元減益も様子見

ミャンマーでビジネス活動を展開する日系企業の7割近くが、政変後も事業を「縮小・撤退しない」方針であることが、日本貿易振興機構(ジェトロ)が実施した2021年度版の調査で明らかになった。調査では、新型コロナウイルスの感染拡大や政変の影響で、営業利益が悪化するとの回答が6割超に上ったが、ジェトロは不確定要素があるものの、市場としての魅力は失われていないと指摘している。ミャンマーに進出している日系企業は、向こう1~2年の事業展開について、「拡大」と回答した企業が13.5%だった。調査対象国で最も低かったが、52.3%に上った「現状維持」との回答を加えると、65%超の企業が政変やコロナ禍といった状況下でも撤退したり事業を縮小したりする考えがないことが分かった。「(事業を)縮小する」は27.5%、「第三国(地域)へ移転・撤退」は6.7%となった。業種別では、建設業と運輸業のそれぞれ43.8%、41.2%が「縮小する」と回答して他業種より多かった。「縮小」「移転・撤退」する理由は、「現地市場での売上げの減少」が68.4%、「成長性、潜在力の低さ」が50.9%と半数を超えた。製造業はレピュテーション(社会評価)リスクや取引先のミャンマー生産敬遠、非製造業では政変の影響による建設投資の減少や中断、新規の政府開発援助(ODA)事業の中断を理由に挙げた。在ミャンマー日系企業の動きについて、日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所の北見創ディレクターは、事業を縮小しないと回答数について「前年よりは少なくなることは想定内で、想像より前向きな数字だった」と話した。併せて、進出企業の多くは国内市場向けの事業を展開しているとし、「こうした内販企業は選択肢にあった『売上げ減少・成長性の低さ』など、国内の売上げ動向の影響が大きい」と説明。足元の状況について、「この1~2カ月はコロナ禍も一段落し、事業環境も安定している」と語った。ただ、ミャンマーに進出する日本企業の業績に対する見方は厳しい。21年の営業利益見込みを尋ねたところ、前年より「悪化する」と回答した企業の割合が63.6%。「赤字」と予想する回答は72.1%となった。いずれも調査対象国・地域で最も高かった。企業の景況感を示すDI値もマイナス54.9ポイント。対象国・地域の中で最低の結果となり、全体平均のプラス19.8ポイントを大幅に下回った。前年調査時のマイナス26.9ポイントからも大幅に悪化した。22年の業績に対する見方も厳しい。営業利益が「改善する」と見通した企業は25.0%にとどまり、47.6%だった全体の平均値と比べ低かった。22年の見通しのDI値はプラス0.6ポイントと、水面浮上したものの、調査対象国・地域の中では最低と

なった。北見ディレクターは、「23年までに国軍が実施を予定している総選挙や、国軍に親和的なカンボジアが議長国を務める22年のASEAN首脳会議など、大きなイベントが続く」とし、先行きが依然不透明との見方を示した。ただ、「市場としての魅力は失われていない」として、長期的な状況を引き続き注視すべきだと述べた。ミャンマー国軍のミアウンライン総司令官は、23年8月までに国軍の管理下で再選挙を実施する考えを明らかにしている。

10. 縫製工場で稼働率回復の兆し 制裁回避、若者が生活かけ就労

2月の軍事クーデターで減退したミャンマーの縫製工場の稼働率が、回復の兆しをみせている。政変後の労働環境や貿易手続きの状況が一定程度、落ち着いたことに加え、労働者である低所得者層の生活に直結する経済制裁が見送られていることが背景だ。事態収束後の成長継続をにらむ生産現場では、生活をかけ必死に働く若者がミシンの音を響かせている。日本のハニーズホールディングス(福島県いわき市)が、ヤンゴン北郊のミンガラドン郡区に構える工場。幾重にも連なるミシンの列に、4,000人近い従業員が座る。大半は20~30代の女性で、地方からの出稼ぎが中心だ。女性用のブラウス、スカートなど1日に2万枚以上が流れ作業で次々と仕上げられ、日本に出荷される。デモに参加したり、親の要請で実家に戻ったりする社員が増えた3月には、出勤者が3,000人程度に落ち込んだ。公務員のストにより輸出入通関も一時停滞したが、一度も操業を止めずに事業を継続してきた。5月までに政変前の1月末と同水準に戻し、12月時点の稼働率はほぼ100%となった。2012年に進出したミャンマーの生産比率は今、他のサプライヤーを含め全生産の4割に達している。「今も社員の労働意欲は強く、進出当初のポテンシャルは変わっていない。彼らの生活を守らねばと思っている」(現地会社の小野道博代表)。環境激変によりいったん保留した第3工場の建設再検討に向けて準備を進めるほか、自動縫製機の導入などで新たに約1億円程度の投資を予定する。小野代表は「自動機の導入は生産性を上げるためで人員整理は行わない」と話した。ハニーズなど、ミャンマーに進出する日系縫製業者が加盟する日本縫製協会では、2~3社が政変後に事業を引き揚げた一方、29社が現在も操業を継続。人員削減に踏み切った工場も多いが、10月以降は全体的に来春向けの注文が戻り始めている。新型コロナの規制が厳格化されたベトナムなどからの生産シフトもあった。

7割余りが縫製品で占められるミャンマーから日本への輸出は10月、日本の財務省統計で111億円に達した。前年同月比では2割減となったが、単月では今年最高だ。業界関係者は「政変前の水準には及ばないが、11月以降も上向き可能性が大きい」と話す。国内では、政変後にミャンマーでの生産を一時見合わせたスウェーデン衣料大手「H&M」や、カジュアル衣料品「ユニクロ」と低価格ブランド「ジーユー(GU)」を展開するファーストリテイリングも、取引先工場への発注を再開した。受注が戻った背景には、2月のクーデター後の混乱が一定程度落ち着いたこと、懸念された経済制裁が回避できていることがある。11年の民政移管後、ミャンマーの縫製業は、東南アジア諸国連合(ASEAN)で最も安い最低賃金に加え、武器以外のミャンマー製品を無関税または低関税で輸出できる国際貿易上の取り決め「一般特惠関税制度(GSP)」を先進国と結び、急成長した。縫製工場の労働者の賃金は今も、月額2万円程度にとどまる。今回のクーデターを受け、主要輸出先である欧州連合(EU)のGSP撤廃が懸念されたが、見送られている。EUは国軍高官や国軍系企業などへの標的制裁を発動する一方で「市民に損害を与える制裁は回避した」と表明。地場企業でつくるミャンマー縫製業協会(MGMA)のミンソー会長は「EUからの需要増加は、逆境脱却につながる」と強調した。経済を立て直したい国軍当局も、輸出産業の柱である縫製業に配慮しているようだ。ミャンマー中央銀行は9月、通貨チャットの下落を食い止めるため、輸出代金として民間企業の口座に振り込まれた外貨のチャット転換を強制したが、縫製業は除外した。それでも、失業者の増加は深刻だ。投資・対外経済関係省が把握するだけでも、2020年2月以降に閉鎖した縫製工場は63カ所、

失職者は約 18 万 5,000 人に上る。約 50 万人とされる縫製分野の就労者全体の4割だ。工業団地では連日、工員を募集する縫製工場の付近で面接を待つ求職者の姿が絶えない。国軍の弾圧は、ヤンゴン近郊でこそ件数が減ったが、地方では激化し、犠牲者が出続けている。軍事政権の税収増を阻む目的から、制裁強化を求める市民団体もある。徐々に受注が戻りつつある一方で、先行きへの懸念が払拭(ふっしょく)されたわけではない。ある日系縫製会社の現地法人幹部は「弾圧が深刻化すれば、雇用を守れなくなる。民政の回復が図られ、政情が安定することを強く願っている」と切望した。

ミャンマー統計局によると、10 年度(10 年4月～11 年3月)に3億 7,900 万米ドル(約 433 億円)に過ぎなかった縫製分野の輸出額は、18 年度(18 年4月～19 年3月)には 10 倍を超える 46 億米ドルに達した。しかし、20 年度(20 年 10 月～21 年9月)は、クーデターなどの影響で 36 億米ドルに落ち込んだ。

11. 来月から新型コロナ用ワクチンの国内生産開始

ミンアウンフライン国軍総司令官は13日に行われた国家統治評議会の会議で、来月から**中国と共同**で新型コロナウイルスワクチンの国内生産を開始すること明らかにした。発表によると、現在ワクチン接種者は1, 835 万人を超えており、12 月中にも18 歳以上人口の50%が接種を完了できる見込み。さらなる接種率向上のために2022 年1月から中国と共同でミャンマー国内でワクチン生産を開始するという。今のところオミクロン株はミャンマーに入っていないが、近隣諸国に感染者が発生しているため警戒が必要だとしている。

12. 中国国境への幹線道路、検問所を新たに設置＝渋滞緩和対策

中国と国境を接する北東部シャン州ムセ郡にあるチンシャウエホー国境ゲートが再開され、輸送を行うトラックが北中部マングレー管区とムセを結ぶ幹線道路で交通渋滞を引き起こすと懸念されている。これに対し、同管区域政府の安全保障・国境問題省は貿易業者らとの会合で、トラックの通過を同管区にある「16 マイル」検問所で許可しない考えを示した。代わりにミング料金徴収所などに新たな検問所を設置して対応する見通しだ。新型コロナウイルスの感染拡大を防止する狙いもある。

13. 中国電建が新たな投資を計画、幹部が来訪

中国のインフラ大手、中国電力建設集団(中国電建)がミャンマーで新たな投資を検討していることが分かった。中国電建の子会社、中国電建集団国際工程の幹部が 15 日、首都ネピドーを訪問し、国軍が投資・対外経済関係相に任命したアウンインウー氏に投資計画を説明した。国営紙は詳細について触れていないが、アウンインウー氏は計画を歓迎したという。中国電建は地場スープリム・グループと合弁で、西部ラカイン州チャウピュー郡区でガス火力発電所を建設している。建設工事の進捗(しんちよく)率は2020 年 12 月時点で 35%だった。ミャンマーでは2月のクーデター後、一部の国際機関が支援を停止しており、インフラ開発が停滞している。日本政府も新規の政府開発援助(ODA)を見合わせている。アウンインウー氏は7日、共同通信などのオンライン会見で新規のODAについて「日本政府が再開を考慮してくれることを願っている」と発言。再開されない場合には、インフラ開発を進めるために中国などにさらなる協力を求める可能性を示唆していた。

《新型肺炎関連情報》

◎ベトナム

1. 企業の 45%、労働力確保に高給与提示

ベトナム首相の行政手続き改革に関する諮問機関である民間経済発展研究委員会の調査によると、回答企業の 45%以上が新型コロナ前より高い給与を提示することで人材確保を図っている。調査は 10 月、企業約 3,500 社、労働者約 8,830 人を対象に実施した。新型コロナウイルス流行に伴い多くの労働者が古里に帰ったことで、

10月の行動制限緩和後に事業活動が順次再開されたものの、労働力不足が発生している。企業の30%は高度な熟練労働者の採用が困難だと回答した。人手不足以外の経営課題としては、原料価格の上昇(回答企業の56%)、消費需要の低下(同43%)、従業員向けの新型コロナ検査費用(同41%)などが挙げられた。業績が新型コロナの流行前の水準に戻ったと回答した企業の割合は22%で、回復までに1~6カ月かかるとの回答が45%を占めた。一方、労働者の59.3%が新型コロナの流行中に融資や親族からの借金に頼らざるを得なかったとし、41%は職を見つけることができなかったと回答した。

2. 中国国境でトラック滞留、検疫厳格化が影響

中国が新型コロナウイルス流入対策で検疫を厳格化した影響により、ベトナム北部ランソン省の国境検問所で輸出農産物の通関が滞っている。10日時点でトラック4,000台が立ち往生しているという。農業・地方開発省のレ・タイン・ホア農林水産品加工・貿易局副局長は11日、ハノイで開かれた会議で、ランソン省のフーギー、タンタイン、チマの3検問所を通関するトラックは1日当たり約220台と、通常の半分未満になっていると述べた。タンタインでは、ドラゴンフルーツ、ジャックフルーツなどの果物を積んだトラックが滞留し、通関所要時間は平均10~14日に達している。クアンニン省のモンカイ国境検問所では、週に1台しか通関していない。同国境検問所の管理委員会は11日午前時点で、冷凍水産物を積んだ800台と果物を積んだ300台が滞留していると明らかにした。ホア氏は輸出業者に対し、円滑な通関のため商品の包装に注意するとともに、一度に多数のトラックを国境に送らないよう呼び掛けた。

《一般情報》

《タイ》

1. カジノ合法化に47%が反対、依存症など懸念

タイの国家開発管理研究所(NIDA)は今年、カジノ合法化の是非に関する世論調査を実施した。回答者の46.5%が「カジノを合法化すべきでない」とし、賛成派の21.3%を大きく上回った。NIDAは今年6~8日に、18歳以上の1,318人を対象に調査を実施。カジノの合法化に反対する理由として「依存症を引き起こす」「債務問題や犯罪を助長する」といった意見や、「ギャンブルは仏教的な価値観と相反する」との見解が多かった。一方、賛成派の意見としては、「税収が増え、国を発展させることができる」「ギャンブルをするのに、海外に行く必要がなくなる」などの意見が目立った。オンラインや機器によるギャンブルの合法化については、68.5%が反対。こちらも賛成派の23.4%を大きく上回った。調査対象のうち、93.7%は「カジノに行ったことがない」と回答。4.4%は「行ったことはあるが、海外のカジノ」と答えた。

《ベトナム》

1. コンテナ不足、縫製品輸出の足かせに

ベトナム縫製協会(VITAS)によると、コンテナ不足と物流費の上昇が縫製品輸出の足かせになっている。VITASのグエン・ティ・トゥエット・マイ副会長は、10日にVITASとタンカン・サイゴン総公社(サイゴン・ニューポート)が共催したセミナーで、コンテナ不足は輸出入業者の悩みの種であり、物流コストの上昇はベトナムの縫製業界の競争力に悪影響を与える恐れがあると述べた。その上で、ベトナムは縫製品の主要輸出先の欧州と米国向けの輸送を担う海運会社を発展させ、国際的な海運会社への依存を減らす必要があると主張した。サイゴン・ニューポートの先月の取扱貨物量は縫製品が最大だったといい、同社のグエン・ティ・ミー・レ・マーケティング副部長は、顧客の輸送コスト削減に向けて一貫した物流商品を提供するよう努めていると述べた。

《マレーシア》

1. バングラデシュ人労働者、全業種で受入再開

マレーシア政府は10日、プランテーション分野以外での外国人労働者の受け入れを再開することを決定した。バングラデシュ人労働者については、プランテーションを含む全業種で受け入れを再開する。サラバナン・ムルガン人的資源相が近く、バングラデシュのイムラン・アーマド外国人居住者福祉・海外雇用相と覚書を締結し、受け入れを再開する見通し。バングラデシュ政府はマレーシアでの就労にかかる費用や派遣システムの不透明さを問題視し、2018年から労働者の派遣を取りやめていた。マレーシアは新型コロナウイルスの感染拡大による失業率の高止まりを受け、昨年からの外国人労働者の新規受け入れを中止している。サラバナン氏は「外国人労働者の受け入れ再開に向け、保健省や国家安全保障会議(NSC)と連携し、入国後の自主隔離などを含む感染防止のための標準作業手順書(SOP)を整備する」と述べた。

《インドネシア》

1. 国内最大のアイス工場が完成＝中国・伊利、拡張も計画―西ジャワ

中国乳業大手の内蒙古伊利実業集団(伊利集団)のインドネシア子会社「イリ・インドネシア・デアリー」は10日、西ジャワ州で国内最大規模となるアイスクリーム工場の完成を発表した。今後は第2段階として拡張も計画しており、拡張後はアイスクリームブランド「ジョイデー(Joyday)」の日産能力が400万個となる。投資総額は拡張分を含め、計2兆5000億ルピア(約198億円)。工場は西ジャワ州ブカシ県チカランのGIIC工業団地で建設。用地面積は17ヘクタールで、このうち8ヘクタールが建屋。国内向けのほか、シンガポールやタイ、ミャンマーといった東南アジア各国に供給する予定。第2段階の建設が完了すれば、5000人の雇用機会を創出できる見込み。

2. 首都移転法案、来年2月の可決目標＝政府は予算5100億ルピア計上

インドネシア国会は、9月に受理した東カリマンタン州東部への首都移転法案について、2022年2月の可決を目指している。作業部会の座長を務める国会第2委員会(内務・地方自治担当)のアフマド委員長(与党・ゴルカル党)がこのほど明らかにした。一方、政府は来年の新首都開発予算として5100億ルピア(約40億円)を計上した。CNNインドネシアによると、アフマド委員長は首都移転法案の審議について、政府と国会が既に合意に至っており、早期に終了するとの見通しを示した。現在は法案に対する国民のヒアリングを行っている。一方、政府による新首都開発への予算充当は、年次作業計画に関する大統領規定(21年第85号)で決定され、総額5100億ルピアが計上された。当初は面積5600ヘクタールの開発を進める目標で、カリマンタン島の発展に重要な戦略とした。首都移転は19年にジョコ大統領が決定。当初は国会の議決を経て21年からインフラなどの整備に着手し、24年までの移転開始を目指す予定となっていた。必要資金は466兆ルピアで、うち19%は国費から拠出し、残りは資産運用や民間出資で賄う方針。国会は首都移転法案を22年の優先審議法案に指定している。

3. コンテナ予約方法変更、輸送費の高騰を懸念

インドネシアの複数の海運会社が、2022年1月からコンテナ積み込みの予約方法を変更することに伴い、コンテナ輸送費のさらなる高騰が懸念されている。インドネシア物流・フォワーダー協会(ALFI)は、海運業者に対し価格の透明性を確保するよう求めている。「フローティング・ブッキング・スペース」システムを採用する。荷主は、予定通りにコンテナの積み込みが行われなかった場合の罰金はないが、貨物が予定通りに輸送されるかどうかの保証はない。ALFIのユッキ会長は、世界的なコンテナ不足や貿易需要の高まりを受けて国内のコンテナ輸送費は80%増加したと指摘。食品・飲料業界において既に商品価格の引き上げなどの影響が出ていると説明した。またユッキ会長は「コンテナ輸送費の高騰は、22年半ばまで続くだろう」との見通しを示し、(予約方法の変更が)さらなる輸送費の高騰につながりかねないと述べた。これに対しインドネシア船主協会(INSA)のカルメリタ会長は

『フローティング・ブッキング・スペース』システムは以前から導入されている」と説明。「国際貨物輸送で利用される『フィックス・ブッキング』システムは、荷主は予定通りに輸送される保証を得られるが、コンテナが予定通りに積み込まれなかった場合、罰金を支払う必要がある」として、一長一短だと述べた。海運大手サムドラ・インドネシアで経済リサーチを担当するイブラヒム氏は「コンテナ輸送費は、市場構造によって左右される。少数の海運大手による寡占の現状では、来年の輸送費は控えめに見ても30～50%上昇することが予想される」と述べた。

《アフガニスタン》

1. 旧政権関係者100人超殺害＝タリバン実権掌握後一國連人権理

ナシフ国連人権副高等弁務官は14日の人権理事会会で、アフガニスタンで8～11月、治安要員をはじめとする崩壊した民主政権関係者100人超が殺害された「信用に足る情報がある」と明らかにした。うち少なくとも72人に関しては、実権を掌握したイスラム主義組織タリバンが関与したとみられるという。ナシフ氏は、殺害後に「遺体が公衆にさらされた事例もある」と批判。タリバンと敵対する過激派組織「イスラム国」(IS)系武装勢力のメンバーと見なされた50人以上が殺害されたとも報告した。タリバンは8月、民主政権関係者を含め、全国民への「恩赦」を宣言し、新たな国造りへの協力を訴えていた。一方、各地ではタリバン戦闘員による私刑が続いていると伝えられている。

《バングラデシュ》

1. バングラデシュ国営携帯電話、5Gを試験導入

バングラデシュの国営携帯電話会社テレトークが12日、首都ダッカとその近郊で第5世代(5G)移動通信システムを試験導入した。**通信機器などのインフラ面を支援した中国の通信設備・機器大手、華為技術(ファーウェイ)が13日に明らかにした。**まず、政府本部周辺、国会付近、首相官邸、バンガバンドゥ記念博物館など6カ所でサービスを開始した。今後、国内の他地域にも範囲を拡大する方針だ。同日に開催された式典でサジーブ・ワゼド首相顧問(情報通信技術問題担当)は、「通信の接続性がデジタル化実現の鍵となる。(5G導入により)先進国と歩調を合わせることができる」とコメントした。

《オーストラリア》

1. 衣料リサイクル、国際運賃高騰で廃棄の恐れ

オーストラリアの衣料品リサイクル業界が、国際輸送費の高騰により海外の選別施設に回収品を輸送できず、数百万キログラムの衣服が埋め立て処理に回される恐れがあると警告している。衣料品・電子廃棄物のリサイクル企業、サザンクロス・リサイクリングによると、業界はサプライチェーン(調達・供給網)の混乱の影響を受けており、アラブ首長国連邦やマレーシアにある選別施設に古い衣料品を輸送することが困難な状況という。輸送費用は最大6倍に跳ね上がっており、40フィートコンテナ1個当たりの運賃は約1万2,000豪ドル(約97万円)上昇。世界的なコンテナ不足や需要急増による港湾機能への圧力が背景にある。サザンクロスのトドロフスキ最高経営責任者(CEO)は、ジョイス副首相と同問題について議論したといい、「コストが通常よりも高い場合、金額の低い輸出品の取引は困難になる」と指摘した。リサイクル業界は解決策の1つとして、オーストラリアの港から出荷されるコンテナについて、最低積載量を設定することを挙げている。現在、米国では積載能力の75%を埋めることが義務付けられているが、オーストラリアでは現在出荷されるコンテナのうち容量が埋まっているのは35%に過ぎないという。

以上